

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成24年10月11日

**【四半期会計期間】** 第16期第1四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

**【会社名】** 株式会社エムビーエス

**【英訳名】** mbs, inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本貴士

**【本店の所在の場所】** 山口県宇部市小串74番地3

**【電話番号】** 0836-37-6585

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 栗山征樹

**【最寄りの連絡場所】** 山口県宇部市小串74番地3

**【電話番号】** 0836-37-6585

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 栗山征樹

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期累計期間	第16期 第1四半期累計期間	第15期
	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高 (千円)	251,011	269,376	1,253,972
経常利益 (千円)	2,723	1,238	81,152
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	19	1,490	40,662
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	185,012	185,012	185,012
発行済株式総数 (株)	619,500	619,500	619,500
純資産額 (千円)	446,202	494,813	481,850
総資産額 (千円)	1,035,676	1,147,191	1,137,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	0.03	2.41	65.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.03		65.34
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.1	43.1	42.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第1四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第16期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により緩やかな回復基調にあるものの、円高や欧州債務危機問題の長期化、電気料金の値上げや消費税増税問題等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興関連需要を除き、公共工事の減少や民間設備投資の低迷等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は前事業年度に設置した横浜支店の受注基盤の確立及び既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、引き続き徹底した原価・施工管理と品質向上に努めるとともに、人材育成を積極的に行い、請負工事における業容拡大やスケールメリットによる収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第1四半期累計期間における売上高は、269,376千円（前年同期比7.3%増）となり、営業損失は、事業拡大に備えた施工・営業社員の増員による人件費の増加等により1,907千円（前年同期は営業利益15,065千円）、経常利益は、外国社債に関する有価証券利息2,738千円、支払利息1,165千円の計上等により1,238千円（前年同期比54.5%減）となり、四半期純損失は、法人税等の計上により1,490千円（前年同期は四半期純利益19千円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により売上高は238,167千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は事業拡大に備えた施工・営業社員の増員による人件費の増加等により23,285千円（前年同期比23.8%減）となりました。

#### (建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等の増加により売上高は29,016千円（前年同期比69.7%増）、セグメント利益は1,523千円（前年同期はセグメント損失370千円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当第1四半期累計期間において不動産売買取引や不動産仲介取引等が発生しなかったため、売上高及びセグメント利益の計上はありませんでした。

(その他)

加盟店関連事業等で構成されるその他の事業におきましては、売上高は、材料販売等の増加により2,193千円(前年同期比591.7%増)、セグメント利益は869千円(前年同期はセグメント損失849千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ9,394千円増加し、1,147,191千円となりました。これは主に、受取手形の29,437千円増加、投資有価証券の19,637千円増加、現金及び預金の20,287千円減少、完成工事未収入金の43,542千円減少等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ3,568千円減少し、652,378千円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の100,000千円減少、工事未払金の25,215千円減少、長期借入金の121,605千円増加等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ12,963千円増加し、494,813千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の14,453千円増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1,242千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,098,000
計	2,098,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	619,500	619,500	福岡証券取引所 (Q-Board 市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	619,500	619,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され  
た株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	619,500	-	185,012	-	165,642

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 619,500	6,195	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	619,500		
総株主の議決権		6,195	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,221	72,934
受取手形	33,290	62,728
完成工事未収入金	219,394	175,852
売掛金	274	1,972
原材料及び貯蔵品	24,091	26,103
未成工事支出金	32,271	41,004
仕掛販売用不動産	9,594	-
販売用不動産	4,036	14,638
その他	8,179	20,122
貸倒引当金	4,584	4,383
流動資産合計	419,771	410,973
固定資産		
有形固定資産	116,503	115,260
無形固定資産	1,714	1,508
投資その他の資産		
投資不動産	320,567	320,567
投資有価証券	219,380	239,018
その他	69,414	69,356
貸倒引当金	9,554	9,491
投資その他の資産合計	599,807	619,449
固定資産合計	718,025	736,218
資産合計	1,137,797	1,147,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	140,103	114,888
買掛金	15,025	17,494
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	36,820	56,013
1年内償還予定の社債	110,000	10,000
未払法人税等	19,334	842
完成工事補償引当金	37,367	39,031
その他	33,849	24,754
流動負債合計	442,500	313,025
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	173,009	294,615
資産除去債務	3,122	3,127
その他	7,314	11,610
固定負債合計	213,446	339,353
負債合計	655,946	652,378



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	136,191	134,700
株主資本合計	486,845	485,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,994	9,459
評価・換算差額等合計	4,994	9,459
純資産合計	481,850	494,813
負債純資産合計	1,137,797	1,147,191

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	251,011	269,376
売上原価	169,972	201,299
売上総利益	81,038	68,077
販売費及び一般管理費	65,973	69,984
営業利益又は営業損失( )	15,065	1,907
営業外収益		
デリバティブ評価益	10,129	-
不動産賃貸収入	4,574	956
有価証券利息	-	2,738
その他	934	1,114
営業外収益合計	15,638	4,810
営業外費用		
為替差損	25,647	-
支払利息	1,871	1,165
その他	461	498
営業外費用合計	27,980	1,664
経常利益	2,723	1,238
税引前四半期純利益	2,723	1,238
法人税、住民税及び事業税	469	496
法人税等調整額	2,233	2,233
法人税等合計	2,703	2,729
四半期純利益又は四半期純損失( )	19	1,490

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却費 1,675千円	減価償却費 1,394千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	不動産事業	小計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	212,766	17,092	20,834	250,694	317	251,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	212,766	17,092	20,834	250,694	317	251,011
セグメント利益又は損失 ( )	30,577	370	9,960	40,168	849	39,318

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟店関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,168
「その他」の区分の損失	849
全社費用(注)	24,253
四半期損益計算書の営業利益	15,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	不動産事業	小計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	238,167	29,016		267,183	2,193	269,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	238,167	29,016		267,183	2,193	269,376
セグメント利益	23,285	1,523		24,809	869	25,679

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟店関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,809
「その他」の区分の利益	869
全社費用(注)	27,586
四半期損益計算書の営業損失( )	1,907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3銭	2円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	19	1,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又四半期純損失金額( )(千円)	19	1,490
普通株式の期中平均株式数(株)	619,500	619,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,280	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社エムビーエス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムビーエスの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムビーエスの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。